

平成21年5月20日現在

研究種目：若手研究（B）
研究期間：2006～2008
課題番号：18730170
研究課題名（和文） 経済の国際化と日本の労働市場に関する理論的・実証的研究
研究課題名（英文） Theoretical and Empirical Studies on Globalization and the Japanese Labor Market
研究代表者
松原 聖（MATSUBARA KIYOSHI）
日本大学・商学部・准教授
研究者番号：40336699

研究成果の概要：

- (1) Matsubara (学界誌投稿中)は企業の国内生産拠点の海外への移転に伴ういわゆる「(国内産業の)空洞化問題」を、自国への逆輸入を伴うモデルで理論分析した。主な結果として、不況時の労働者に対する政策としてよく議論される自国の最低賃金の引き上げが、国内他産業の賃金や企業の立地などに対する影響を通じて、必ずしも自国の労働者/消費者の利益にならないことを示した。
- (2) 松原 (2009) は輸出入に加えていくつかの地域における企業の海外生産活動の指標（海外現地法人雇用者数と売上高）が1980年からの20年間において日本の製造業の雇用に有意な影響を与えたことや推定された効果が負の効果のみではなかったこと、海外生産活動の効果は小事業所規模でより大きくなることや、1980年代に比べて90年代により大きくなったことを実証した。
- (3) Choi and Matsubara (2007) は日本の都道府県庁所在市間の品目別消費者物価指数の都市間での収束の問題を、ショックが起きた後の収束のスピードや貿易財・非貿易財といった財・サービスの性質、構造変化や都市規模、都市間距離などについて実証分析した。複数の収束の指標でショックの半減期は2年以内であることや、品目間の収束スピードのばらつきが大きいことなどを示した。
- (4) 松原 (2006) は企業の個票データを用いて、外資系企業の対日投資の立地選択について実証分析を行った。対日投資誘致策の有効性と首都圏の優位性を示した上で、誘致策立案・実施における当該地域の産業集積、例えば関西圏の医薬品関連産業の集積を考慮することの重要性を示した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	500,000	0	500,000
2007年度	500,000	0	500,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,500,000	150,000	1,650,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：国際経済学

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本経済の空洞化問題に関して、実証分析は先行研究がいくつかあったが、理論分析はほとんどなかった。空洞化問題の理論分析においても、労働者の利益は賃金のみで測られ、消費者としての立場が考慮されたものはほとんどなかった。

(2) 日本経済の空洞化問題に関する実証分析においては、輸出入の効果の推定が広くおこなわれていた一方で、日本企業の海外生産活動の効果の推定はほとんどなかった。加えて男女別、企業規模別といった労働者の属性を考慮した先行研究もあまり多くはなかった。さらに輸出入の雇用への効果については「輸出はプラス、輸入はマイナス」という前提で推定が行われ、国内生産と海外生産の間の補完関係などはほとんど考慮されていなかったことに加え、世界全体の輸出入の効果を見たものがほとんどであり、国・地域別輸出入の効果も推計したものはほとんどなかった。

(3) 日本の都道府県庁所在市間の品目別消費者物価指数の都市間の収束の問題について、細かい品目で長期間にわたるデータでの実証分析、実証分析における様々な収束の指標の推定や構造変化の推定、収束の要因分析といった包括的な分析はあまりおこなわれていなかった。

(4) 対日直接投資に関する実証分析において、地域間の比較や誘致策の効果を企業の個票データを用いて行ったものはほとんどなかった。

2. 研究の目的

(1) 日本経済の空洞化問題を企業のみ視点ではなく、潜在的な企業の雇用者である消費者の視点も取り入れて理論分析を行う。消費者の視点には企業から支払われる賃金の問題、つまり雇用の問題と共に、企業の製品をより安く買いたいという問題の両方を含む。

(2) 日本経済の空洞化問題に関する実証分析において、輸出入の製造業での雇用に対する効果に加えて、日本企業の海外生産活動の効果の推定も行う。雇用のデータについては男女別、事業所規模別（雇用者数 30 人以上

の事業所と 30 人未満の事業所）に効果の推計を行う。

(3) 目的 (1) (2) の背景の一つである日本経済の構造変化や都市間の格差等の問題について、品目別・都市別消費者物価指数の都市間の収束を見ることにより実証分析を行う。

(4) 日本企業の海外生産活動の拡大以外の日本経済国際化の問題として対日直接投資の問題を取り上げ、外資誘致策の効果や地域経済の性質との関連などについて実証分析を行う。

3. 研究の方法

(1) Horstmann and Markusen (1992 Journal of International Economics) のモデルを拡張し、企業の立地選択の問題（自国で生産・販売を行うか、外国で生産の場合は自国に製品を逆輸入）と、自国消費者の自国企業への労働供給の問題を、自国に 2 産業（立地選択をする独占企業の産業と完全競争の産業）が存在するモデルで同時に論じ、均衡における立地選択と賃金を導出する。そして自国企業の海外直接投資（FDI）の固定費用の減少であらわされる外国の投資自由化の効果と、自国の競争産業の賃金の増加であらわされる最低賃金増加の効果に関する政策的含意を導出する。

(2) 工業統計表や Jip データベース（<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d04.html>）等のデータを活用し、日本の製造業の雇用者数（男女別、事業所規模別、1980 年から 2000 年）の 5 年ごとの変化率を、賃金の変化率および国別輸出額・輸入額の変化率、そして地域別海外生産活動指標の水準（海外現地法人雇用者数及び売上高、2 カ年）に回帰する。

(3) 1970 年から 2002 年までの日本の都道府県庁所在市別・品目別の消費者物価指数の時系列データを用いて自動回帰（AR）モデルを推定し、様々な収束の指標の推定を行う。この他、都市間の収束スピードのばらつきに関する構造変化の特定や、ばらつきへの都市間距離および都市の人口の効果の推定を行う。

(4) 1990年代からの10数年間に日本に進出した外資系企業による立地選択の要因分析を、企業活動基本調査の個票データを用いて行う。立地に関して首都圏かそれ以外かという二者択一の意味決定モデルを推定することにより、外資系企業の企業属性や地域属性、そして誘致策の多寡といったさまざまな要因の影響を調べる。

4. 研究成果

(1) ①均衡国内賃金が低い場合、自国企業が消費者の労働供給拒否により、「非自発的」に生産拠点を海外に移転する場合は理論的にはありうる。

②FDIの固定費用の減少であらわされる外国の投資自由化は自国企業と消費者両方に利益になることがあるが、最低賃金増加の効果は必ずしも消費者の利益になるとは限らない。

(2) ①輸出額・輸入額の変化率は、正の効果・負の効果両方がそれぞれいくつかの国・地域について見られる。

②海外生産活動の指標は従業員30人以上の事業所についてはNIEs4カ国・地域に関しては有意な正の効果、ASEAN4カ国については有意な負の効果を持つ。

③海外生産活動の指標は従業員30人未満の事業所についてはNIEs4カ国・地域、ASEAN4カ国に加えて中国が有意な負の効果を持つ。1980年代後半以降について、経済国際化の指標は従業員30人未満の事業所については大きな効果を持つ。

(3) ①どの収束指標でもショックからの半減期は2年以内であり、価格硬直性を仮定する経済モデルと整合的である。

②貿易財と非貿易財間の収束スピードの格差だけでなく、貿易財、非貿易財それぞれのカテゴリーの中でも、収束スピードには品目間でばらつきがある。

③1985年に構造変化があったと推定される。このころ大規模小売店舗の拡大等、日本の流通システムに大きな変化があったことが背景とみられる。

④財・サービス間での収束スピードのばらつきには結果③との関連で財の貿易可能性や市場構造の効果が推測される一方で、都市間距離および都市の人口の効果がある程度観察される。

(4) ①首都圏は他地域と比べた相対的な経済規模の優位から多くの外資系企業を集めている。

②医薬品関連産業は首都圏以外に立地する傾向がある。

③対日投資誘致策の多寡が首都圏以外への

立地に影響を与えており、結果2と並んで関西圏の対日投資誘致策の効果を裏付けている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

① 松原 聖 「日本経済グローバル化の諸要素が製造業の雇用に与える影響について」商学研究、第25号 (2009) 1-20。査読あり。

② Chi-Young Choi and Kiyoshi Matsubara 'Heterogeneity in the Persistence of Relative Prices: What Do the Japanese Cities Tell Us?' *Journal of the Japanese and International Economies*, 21 (2) (2007) 260~286. 査読あり。

[学会発表] (計6件)

① Kiyoshi Matsubara, 'FDI Spillovers with Product Differentiation.' Asian Pacific Trade Seminars 2008, 2008年7月15日, The University of Sydney, Australia.

② 松原 聖, 'Endogenous FDI Spillovers: Do You Want to Keep Your Recipe to Yourself?' 日本国際経済学会第66回全国大会、2007年10月8日、早稲田大学。

③ Kiyoshi Matsubara, 'Endogenous FDI Spillovers: Do You Want to Keep Your Recipe to Yourself?' Asia Pacific Trade Seminars 2007, 2007年7月8日, 中国・上海財済大学。

④ 松原 聖, 'Endogenous FDI Spillovers: Do You Want to Keep Your Recipe to Yourself?' 日本経済学会秋季大会、2006年10月21日、大阪市立大学。

⑤ Kiyoshi Matsubara, 'Endogenous FDI Spillovers: Do You Want to Keep Your Recipe to Yourself?' European Trade Study Group 8th Annual Meeting, 2006年9月8日, University of Vienna, Austria.

⑥ Kiyoshi Matsubara, 'FDI with Reverse Imports and Hollowing Out.' The Winter Conference of Korea International Economics Association, 2006年12月8日, Seoul, South Korea.

[図書] (計1件)

① 松原 聖 「第4章 外資系企業の対日直接

投資立地の要因分析」吉田 和生、木村 史彦、松原 聖、村瀬 英彰、井上 光太郎、下野 恵子、田中 彰、神藤 浩明、米倉 隆史著、名古屋市立大学大学院経済学研究科・日本政策投資銀行東海支店 共同調査『東海地域における対日直接投資－「企業活動基本調査」の個票分析－』41～52 ページ。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松原 聖 (MATSUBARA KIYOSHI)

日本大学・商学部・准教授

研究者番号：40336699

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし